

令和6年度 当初予算の概要



手賀沼のうなきちさん

©我孫子市2012



目 次

令和 6 年度予算	1
一般会計歳入の概要	
市税	2
地方交付税	3
地方消費税交付金	3
繰入金	4
使用料・手数料	4
分担金・負担金	5
その他	5
国庫支出金	2
県支出金	3
市債	4
諸収入	4
繰越金	5
地方譲与税	5
内訳・構成	6
一般会計歳出の概要（目的別）	
民生費	7
総務費	8
土木費	9
消防費	9
農林水産業費	10
予備費	10
教育費	7
衛生費	8
公債費	9
商工費	10
議会費	10
内訳・構成	11
一般会計歳出の概要（性質別）	
人件費	12
公債費	12
維持補修費	12
普通建設事業費	13
積立金	13
予備費	13
扶助費	12
物件費	12
補助費等	13
繰出金	13
投資・出資・貸付金	13
内訳・構成	14
令和 6 年度の主な取り組み	15
基金残高の推移	18
市債の借り入れ状況	19
令和 6 年度下水道事業会計予算	22
令和 6 年度水道事業会計予算	23

令和 6 年度予算

令和 6 年度一般会計予算は前年度から 8.0%増の 467 億 6000 万円

市の令和 6 年度当初予算が、3 月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ 8.0%増の 467 億 6000 万円となりました。

一般会計に 3 つの特別会計と公営企業会計である下水道事業会計、水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ 38 億 1650 万円増の 824 億 2028 万円となりました。

予算規模の対前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	令和 6 年度 予算額	令和 5 年度 予算額	増減額	対前年度 増減率(%)
一 般 会 計	46,760,000	43,300,000	3,460,000	8.0
特 別 会 計	26,756,000	26,746,000	10,000	0.0
国民健康保険事業特別会計	11,880,000	12,095,000	△ 215,000	△ 1.8
介護保険特別会計	12,160,000	12,108,000	52,000	0.4
後期高齢者医療特別会計	2,716,000	2,543,000	173,000	6.8
公 営 企 業 会 計	8,904,279	8,557,783	346,496	4.0
下水道事業会計	4,918,883	4,699,299	219,584	4.7
水道事業会計	3,985,396	3,858,484	126,912	3.3
合 計	82,420,279	78,603,783	3,816,496	4.9

※ 公営企業会計の予算額は事業費用と資本的支出の合計としています。

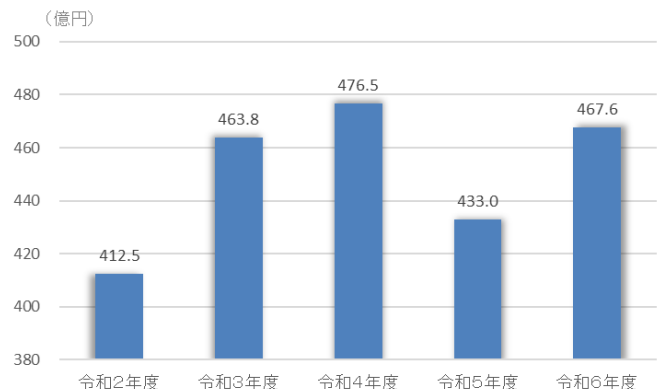
一般会計予算規模の推移

一般会計予算が 34 億 6000 万円増額となったのは、児童手当や障害者自立支援給付費、児童通所支援給付費など民生費の増額によるものです。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少などに伴い保険給付費が減額となることなどから、対前年度比 1.8%の減となっています。

介護保険特別会計は、生活支援サービス利用者の増加に伴い地域支援事業費が増額となることなどから、対前年度比 0.4%の増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金が増額となることなどから、対前年度比 6.8%の増となっています。



一般会計歳入の概要

市税 179 億 7277 万円 対前年度増減率 +3.9%

市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。

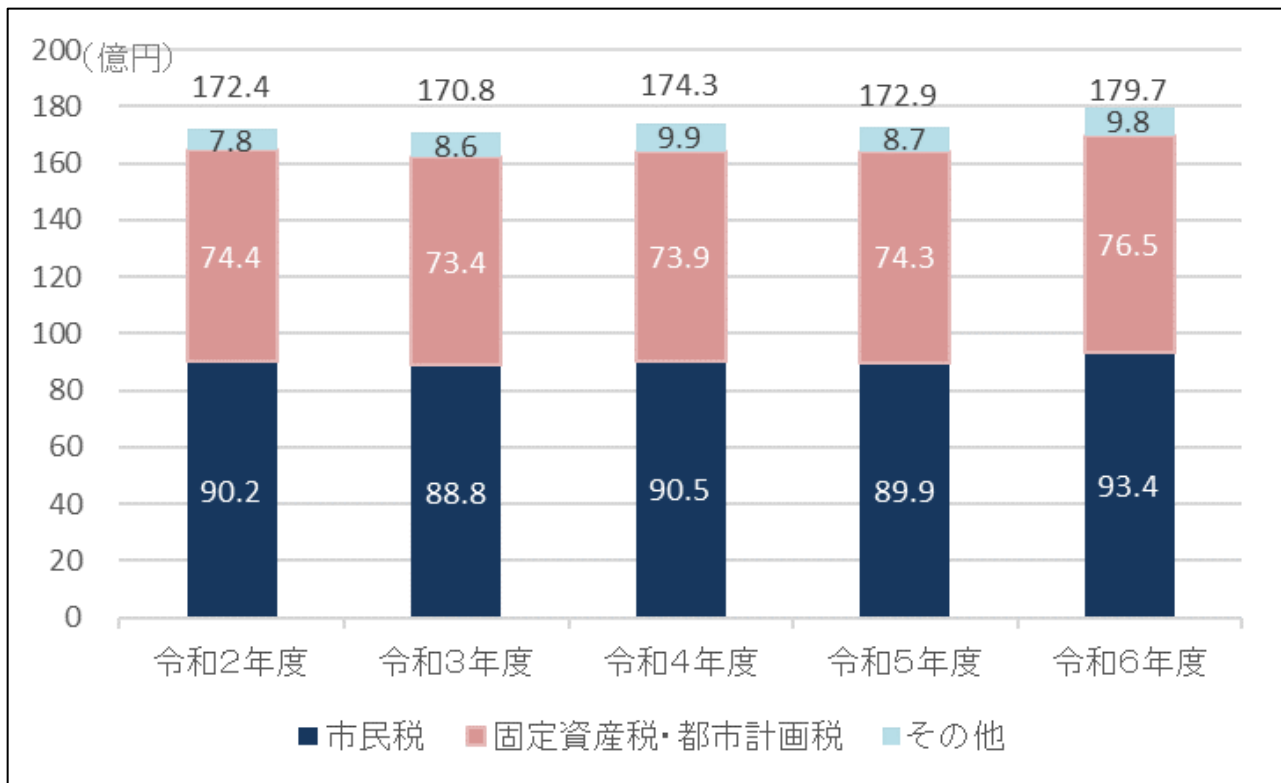
【内訳】

市民税	93 億 4087 万円	市たばこ税	7 億 7273 万円
固定資産税	63 億 253 万円	軽自動車税	2 億 274 万円
都市計画税	13 億 5002 万円	交付金	388 万円

【主な増理由】

令和 5 年度の実績や国の試算を反映したことによる個人市民税の増

市税の推移



※令和 4 年度までは決算額、令和 5 年度以降は当初予算額

国庫支出金 78 億 2246 万円 対前年度増減率 +1.6%

特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。

【主な増理由】

制度改正に伴い支給対象者が拡大されることによる児童手当負担金の増

地方交付税 57 億 900 万円 対前年度増減率 +5.0%

全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。

【内訳】

普通交付税	55 億 6000 万円
特別交付税	1 億 4500 万円
震災復興特別交付税	400 万円

【主な増理由】

令和 5 年度の交付実績や国の地方財政対策を反映したことによる増

県支出金 37 億 9988 万円 対前年度増減率 +14.8%

特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。

【主な増理由】

小中学校の ICT 環境を整備するため第 2 次教育 ICT を推進することによる増

市債 29 億 230 万円 対前年度増減率 +95.7%

施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。

また、財政運営のため、地方交付税の代替財源として発行している臨時財政対策債なども含まれます。

【主な内訳】

金谷排水機場の改修	6 億 4510 万円
小学校施設の整備	4 億 5830 万円
(仮称) 湖北消防署の整備	3 億 1490 万円
あらしき園の改修	2 億 1630 万円
市民体育館の給排水設備等の更新	1 億 4600 万円
臨時財政対策債	1 億 3000 万円

【主な増理由】

- ・ 公共施設の老朽化に伴う改修工事の増
- ・ 元利償還金に対する交付税措置があり財政的に有利で、かつ終期が設定されている時限的な事業債を積極的に活用したことによる増

地方消費税交付金 27 億 2100 万円 対前年度増減率 ▲11.9%

消費税率 10%（軽減分は 8%）のうち、2.2%（軽減分は 1.76%）相当額が地方消費税として国から県に交付されます。県は、人口や従業者数の割合により市町村に配分します。

【主な減理由】

令和 5 年度決算見込みの反映及び納期限の曜日に係る年度間の調整による減

繰入金 19 億 7316 万円 対前年度増減率 +55.1%

財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている基金などから繰り入れます。

【主な増理由】

政策的事業の実施に伴う財政調整基金繰入金の増

諸収入 10 億 5950 万円 対前年度増減率 ▲11.5%

他の歳入科目に含まれない収入です。

【主な減理由】

放射能対策経費の縮減による放射能対策弁償金の減

繰越金 7 億円 対前年度増減率 +40.0%

前年度の決算で生じる収支差額を、翌年度に繰り越すものです。

【主な増理由】

前年度までの実績に基づく繰越額の増

分担金・負担金 5 億 8666 万円 対前年度増減率 +28.9%

市が行う事業等によって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。

【主な増理由】

金谷排水機場の改修工事の実施による柏市排水路整備負担金の増

使用料・手数料 5億7869万円 対前年度増減率 +4.1%

使用料は、市民体育館使用料のように市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。

【主な増理由】

受益者負担額の見直しによるごみ手数料の増

地方譲与税 2億9000万円 対前年度増減率 ▲3.2%

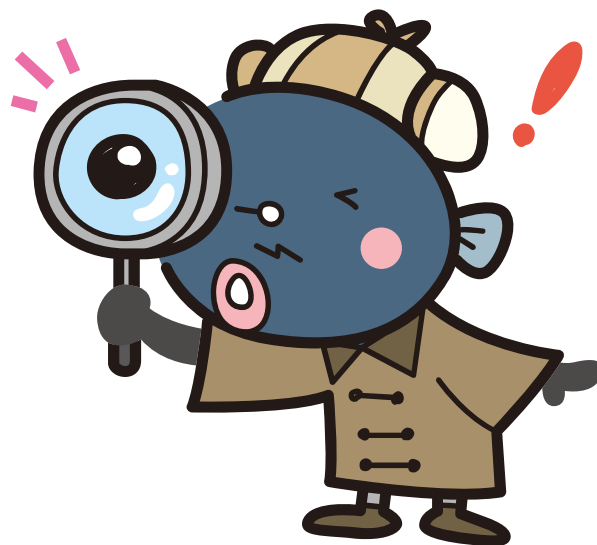
本来市税となる財源をいったん国税として徴収し、市に譲与されます。

【内訳】

自動車重量譲与税	2億800万円
地方揮発油譲与税	6700万円
森林環境譲与税	1500万円

その他 6億4458万円 対前年度増減率 ▲9.1%

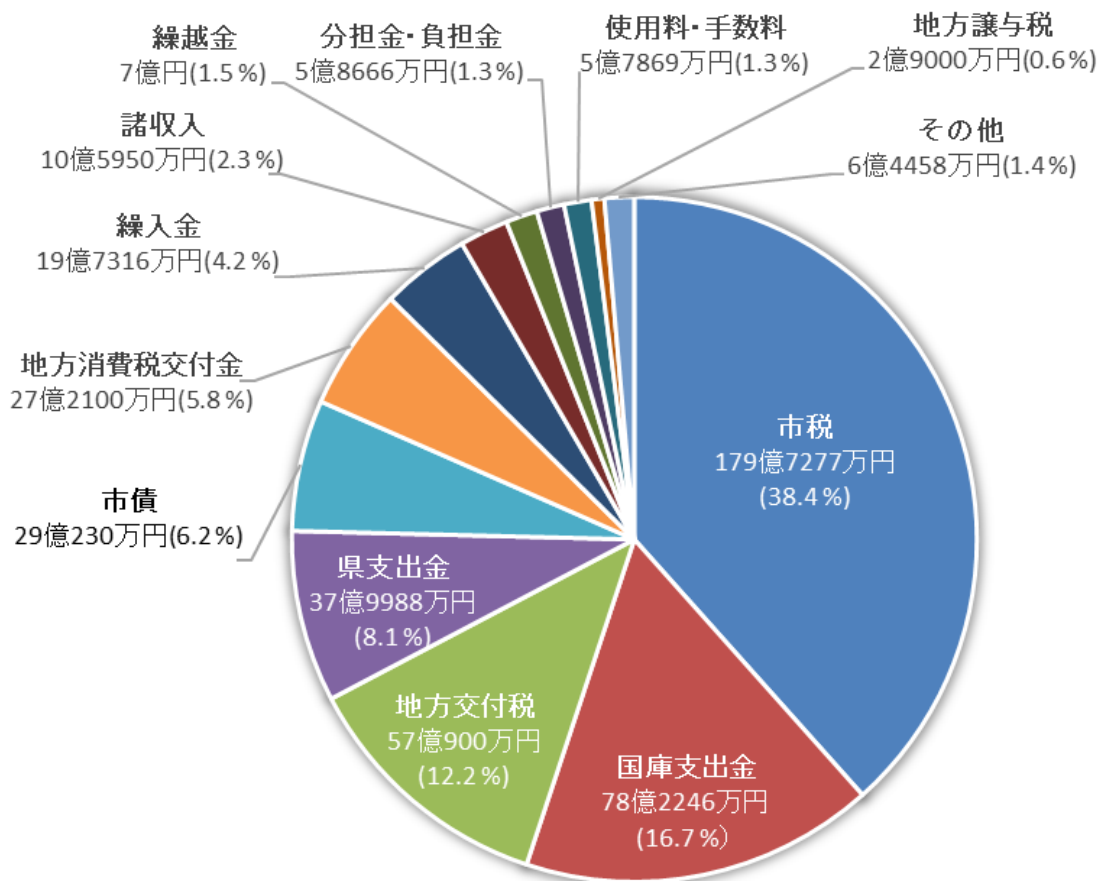
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、自動車取得税交付金の合計です。



★一般会計歳入予算の内訳＜令和6年度構成比順＞

名称	令和6年度 予算額	構成比 (%)	令和5年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
市税	179億7277万円	38.4	172億9414万円	39.9	3.9
国庫支出金	78億2246万円	16.7	77億118万円	17.8	1.6
地方交付税	57億900万円	12.2	54億3500万円	12.6	5.0
県支出金	37億9988万円	8.1	33億1120万円	7.6	14.8
市債	29億230万円	6.2	14億8270万円	3.4	95.7
地方消費税交付金	27億2100万円	5.8	30億8700万円	7.1	△ 11.9
繰入金	19億7316万円	4.2	12億7210万円	2.9	55.1
諸収入	10億5950万円	2.3	11億9707万円	2.8	△ 11.5
繰越金	7億円	1.5	5億円	1.2	40.0
分担金・負担金	5億8666万円	1.3	4億5514万円	1.1	28.9
使用料・手数料	5億7869万円	1.3	5億5585万円	1.3	4.1
地方譲与税	2億9000万円	0.6	2億9962万円	0.7	△ 3.2
その他	6億4458万円	1.4	7億900万円	1.6	△ 9.1
合計	467億6000万円	100.0	433億円	100.0	8.0

★一般会計歳入予算の構成＜構成比順＞



一般会計歳出の概要（目的別）

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を明らかにするための分類方法です。

民生費 215 億 7425 万円 対前年度増減率 +7.8%

第6次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。

【主な増理由】

利用者数の増加などに伴う障害者自立支援給付費の増、制度改正による給付対象者の拡大に伴う児童手当の増

【主な事業】

障害者への介護給付費の支給	27 億 8790 万円
生活保護費の支給	25 億 1451 万円
私立保育園等への児童保育の委託	21 億 9922 万円
介護保険特別会計への繰出金	19 億 2988 万円
児童手当の支給	18 億 6580 万円
後期高齢者医療広域連合への負担金	14 億 1075 万円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	9 億 7650 万円
児童発達の支援	6 億 9569 万円
子ども・子育て支援給付費の支給	6 億 7295 万円



教育費 60 億 2854 万円 対前年度増減率 +23.7%

教育委員会に係る予算で、小中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。

【主な増理由】

小中学校のICT教育の推進に伴う学校ICT化支援業務委託料の増、老朽化対策に伴う小学校施設整備工事費の増

【主な事業】

学校給食の運営（人件費・維持費は除く）	6 億 5647 万円
幼稚園の振興 （施設型給付費や私立幼稚園就園奨励費補助金など）	6 億 4813 万円
小中学校のICT教育の推進	6 億 808 万円
小学校施設の整備	4 億 9253 万円
小学校の運営	3 億 2361 万円
小学校施設の維持管理	2 億 2752 万円
中学校の運営	1 億 6577 万円
市民体育館の改修	1 億 6232 万円



総務費 48億2113万円 対前年度増減率 +6.6%

主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。

【主な増理由】

標準準拠システムへの移行に伴う標準化関連システム導入業務委託料の増、繰越金の増加に伴う財政調整基金積立金の増

【主な事業】

電算の管理運営	7億3153万円
財政調整基金への積立金	3億5000万円
庁舎等の維持管理	3億3550万円
市民・近隣センター等の維持・管理運営	2億9795万円
庁舎の維持補修	1億7573万円
東葛中部地区総合開発事務組合に係る負担金	1億2154万円
市税の徴収事務	8350万円
我孫子市民プラザの管理運営	7084万円
行政サービスセンターの管理事務	5590万円



土木費 42億3939万円 対前年度増減率 +20.5%

道路、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。

【主な増理由】

金谷排水機場の更新工事に伴う排水施設維持工事費の増

【主な事業】

排水施設の維持補修	8億6110万円
下水道事業会計への補助金・出資金・負担金	6億7462万円
道路の維持補修	3億1977万円
公園の維持管理	2億7333万円
道路の維持管理	1億8639万円
道路の新設改良	1億7415万円
鉄道駅のバリアフリー設備整備	1億7208万円
自転車の駐車対策	1億6072万円
(自転車駐車場の管理運営・放置自転車の撤去など)	



衛生費 36 億 4368 万円 対前年度増減率 ▲14.3%

ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。

【主な減理由】

放射能対策分の廃棄物処分量の減少に伴う廃棄物処分委託料及び剪定枝木破碎処理業務委託料の減、被保険者数の減少に伴う特定健康診査委託料の減



【主な事業】

資源回収及び処理（生ごみの資源化分を含む）	5 億 1346 万円
クリーンセンターの維持管理など	4 億 5842 万円
各種予防接種の委託など	2 億 8310 万円
家庭ごみ収集業務の委託など	2 億 6759 万円
特定健診・長寿健診の委託など	1 億 9413 万円
市民の自主的な健康づくりの推進（がん検診など）	1 億 9151 万円
廃棄物処分委託など	1 億 6210 万円
剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策分）	1 億 4609 万円
親と子の健康づくりの推進（妊産婦乳幼児健診など）	1 億 2013 万円

公債費 30 億 1563 万円 対前年度増減率 ▲4.6%

市債として借りた資金を返済するための元金及び利子の経費です。

【主な減理由】

事業債や臨時財政対策債の償還完了に伴う長期債償還元金等の減



消防費 22 億 8497 万円 対前年度増減率 +24.7%

防火、救急業務など、市民生活の安全を守るための経費です。

【主な増理由】

（仮称）湖北消防署の整備に伴う増

【主な事業】

（仮称）湖北消防署の整備	3 億 7986 万円
消防庁舎の維持補修	2 億 596 万円
消防通信指令業務の共同運用	1 億 387 万円
消防車両の更新	4215 万円
消防本部の運営	3091 万円
消防庁舎の施設管理	2738 万円
消防車両の維持管理	1864 万円



商工費 4億1062万円 対前年度増減率 +11.4%

商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。

【主な増理由】

アビシルベの指定管理料の増

【主な事業】

中小企業に対する資金融資	1億3389万円
アビシルベ（インフォメーションセンター）の運営	3168万円
観光の振興（手賀沼花火大会への負担金など）	2834万円
手賀沼周遊レンタサイクル等の運営	1714万円
商業活性化の推進	1653万円
起業・創業の支援	1268万円



農林水産業費 3億3498万円 対前年度増減率 +8.7%

農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。

【主な増理由】

外来水生植物の防除に伴う外来水生植物防除業務委託料の増

【主な事業】

各排水機場の維持管理負担金など	7871万円
幹線排水路の維持管理に係る負担金	4947万円
手賀沼沿い農地の活用	2088万円
農業の生産性維持向上の支援	1655万円
地産地消の推進	1014万円
農業の経営安定化への支援	733万円



議会費 3億682万円 対前年度増減率 +2.3%

議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。

【主な増理由】

人事院勧告に伴う一般職人件費の増

【主な事業】

議員報酬（手当・共済費を含む）	2億1751万円
議会の事務運営	2049万円



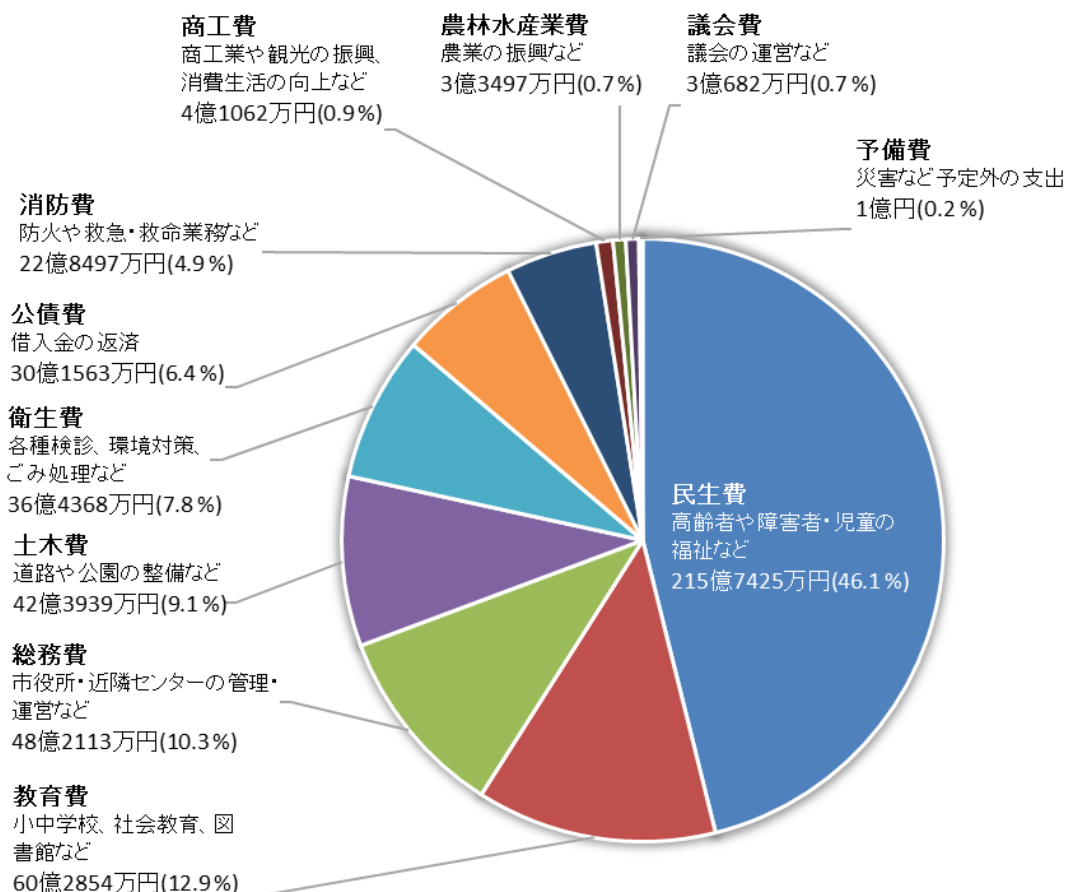
予備費 1億円 対前年度増減率 ▲33.3%

災害など予定外の支出に備えるための経費です。

★一般会計歳出予算（目的別）の内訳＜令和6年度構成比順＞

名称	令和6年度 予算額	構成比 (%)	令和5年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
民生費	215億7425万円	46.1	200億1206万円	46.2	7.8
教育費	60億2854万円	12.9	48億7468万円	11.3	23.7
総務費	48億2113万円	10.3	45億2089万円	10.4	6.6
土木費	42億3939万円	9.1	35億1923万円	8.1	20.5
衛生費	36億4368万円	7.8	42億5186万円	9.8	△ 14.3
公債費	30億1563万円	6.4	31億6260万円	7.3	△ 4.6
消防費	22億8497万円	4.9	18億3221万円	4.2	24.7
商工費	4億1062万円	0.9	3億6847万円	0.9	11.4
農林水産業費	3億3497万円	0.7	3億805万円	0.7	8.7
議会費	3億682万円	0.7	2億9995万円	0.7	2.3
予備費	1億円	0.2	1億5000万円	0.4	△ 33.3
合計	467億6000万円	100.0	433億円	100.0	8.0

★一般会計歳出予算（目的別）の構成＜構成比順＞



一般会計歳出の概要（性質別）

※「性質別」分類とは、一般に財務体質を明らかにするための分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。そのため、当初予算においては概算的な分類となっています。

人件費 91 億 2368 万円 対前年度増減率 +2.9%

常勤一般職及び会計年度任用職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。

【主な増理由】

会計年度任用職員の期末手当支給率の引き上げ及び勤勉手当の新設による増

扶助費 130 億 637 万円 対前年度増減率 +7.2%

社会保障制度の一環として、法令などに基づき被扶助者に対して支出する経費です。

【主な増理由】

障害者自立支援給付費の給付対象者の増加や児童手当の支給対象者拡大による増

公債費 30 億 1563 万円 対前年度増減率 ▲4.6%

市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。

物件費 94 億 666 万円 対前年度増減率 +4.4%

消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、使用料、備品購入費などの経費です。

【主な増理由】

小中学校の ICT 教育の推進に伴う学校 ICT 化支援業務委託料の増

維持補修費 2 億 4513 万円 対前年度増減率 +15.1%

公共施設等を保全し、維持するための経費です。

【主な増理由】

老朽化対策に伴う施設修繕料の増

補助費等 26 億 1123 万円 対前年度増減率 +0.9%

補助金や負担金、報償費、公課費（自動車重量税など）などの経費です。

【主な増理由】

補助単価の増額による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の増

普通建設事業費 39 億 4879 万円 対前年度増減率 +97.0%

道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。

【主な増理由】

金谷排水機場や小学校の改修工事の実施に伴う増

積立金 3 億 7626 万円 対前年度増減率 +36.6%

将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。

【主な増理由】

財政調整基金積立金の増額に伴う増

投資・出資・貸付金 2 億 2885 万円 対前年度増減率 ▲31.9%

関係機関などに対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金です。

【主な減理由】

資本費平準化債の拡充等に伴う下水道事業会計出資金の減

繰出金 46 億 9740 万円 対前年度増減率 +3.0%

特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。

【主な増理由】

窓口業務委託料の増加等に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の増や高齢者人口の増加に伴う療養給付費負担金の増

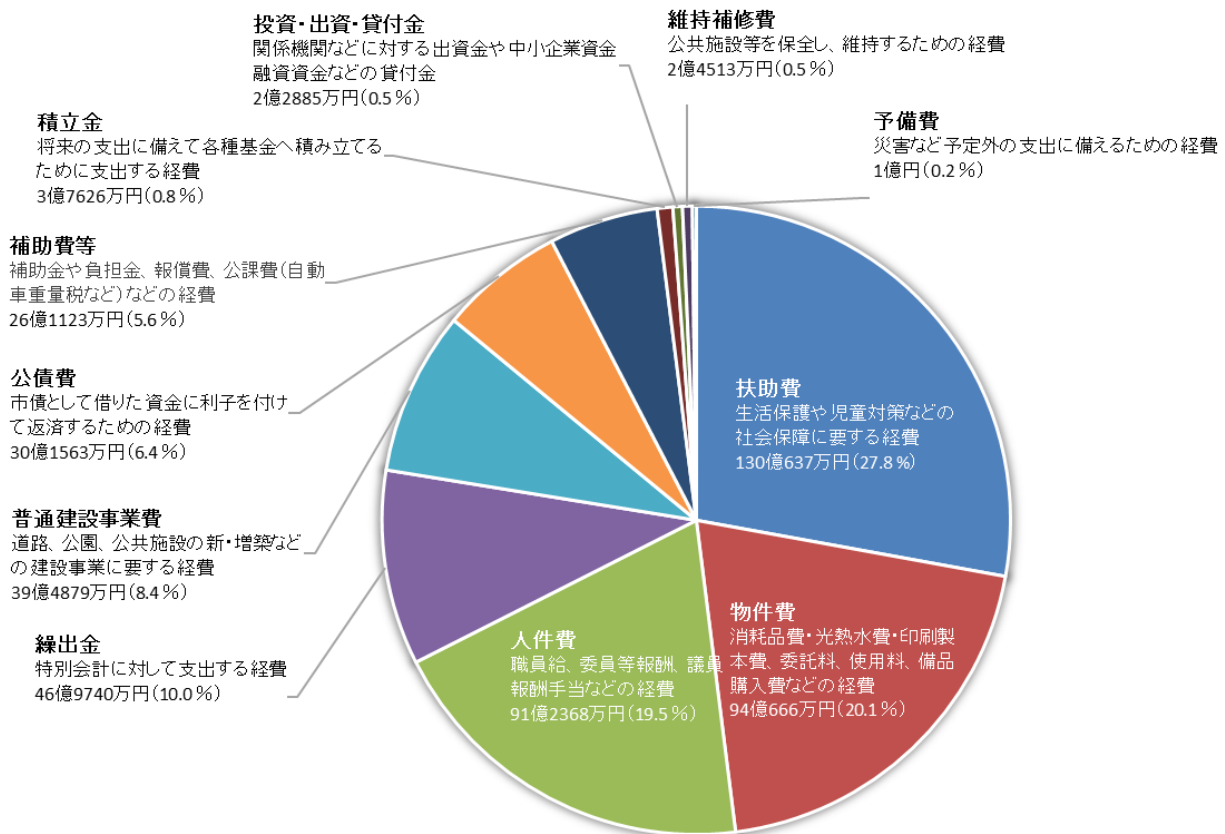
予備費 1 億円 対前年度増減率 ▲33.3%

災害など予定外の支出に備えるための経費です。

★一般会計歳出予算（性質別）の内訳

区分	令和6年度 予算額	構成比 (%)	令和5年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
人件費	91億2368万円	19.5	88億6556万円	20.5	2.9
扶助費	130億637万円	27.8	121億3536万円	28.0	7.2
公債費	30億1563万円	6.4	31億6260万円	7.3	△4.6
義務的経費計	251億4569万円	53.8	241億6352万円	55.8	4.1
物件費	94億666万円	20.1	90億978万円	20.8	4.4
維持補修費	2億4513万円	0.5	2億1305万円	0.5	15.1
補助費等	26億1123万円	5.6	25億8893万円	6.0	0.9
普通建設事業費	39億4879万円	8.4	20億446万円	4.6	97.0
（うち補助事業）	(4億5523万円)	1.0	(4億3683万円)	1.0	4.2
（うち単独事業）	(34億9356万円)	7.5	(15億6763万円)	3.6	122.9
投資的経費計	39億4878万円	8.4	20億446万円	4.6	97.0
積立金	3億7626万円	0.8	2億7539万円	0.6	36.6
投資・出資・貸付金	2億2885万円	0.5	3億3593万円	0.8	△31.9
繰出金	46億9740万円	10.0	45億5894万円	10.5	3.0
予備費	1億円	0.2	1億5000万円	0.4	△33.3
その他計	54億251万円	11.6	53億2026万円	12.3	1.5
合計	467億6000万円	100.0	433億円	100.0	8.0

★一般会計歳出予算（性質別）の構成＜構成比順＞



令和 6 年度の主な取り組み

市が目指す将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」の実現に向け、令和 6 年度は主に以下の事業に取り組んでいきます。

◎基本目標 1

誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり（安全・安心）

消防庁舎・装備の整備・維持管理 3億7986万円

（仮称）湖北消防署庁舎及び総合訓練施設等について、令和 8 年度の開署に向けて本体工事等を進めます。

◎基本目標 2

誰もが健康で自分らしく ともに暮らせるまちづくり（健康福祉）

地域医療体制の充実・中小企業の支援 1534万円

市民が安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、千葉県内初の取組として、市内西側に新規開業する小児科診療所の開設者に対し、開業促進と事業継続を支援する補助事業を開始します。

市民の自主的な健康づくりの推進 75万円

がん患者の心理的及び経済的負担を軽減するため、がん治療による外見の変化を補完する医療用補正具等の購入費用の一部を助成します。

◎基本目標 3

子どもと子育てにあたたかいまちづくり（子ども・教育）

学校給食管理運営事業 1億7844万円

市立小中学校に在籍する第 3 子以降の給食費無償化や、第 1 子、第 2 子の学校給食費の一部を助成します。また、食物アレルギー等のため弁当を持参している児童生徒の保護者に対する補助や、食材料費の高騰による給食費の増額分への補助についても引き続き実施します。

長期欠席児童生徒対策事業 3733万円

増加傾向にある長期欠席・不登校児童生徒への支援施策として、校内教育支援センターを新たに小学校3校に増設します。

子ども総合相談の推進 410万円

子どもに関する相談体制の充実を図るため、子育て相談のほか、ヤングケアラーの相談も受け付けられるよう心理相談員を増員するとともに、LINEアプリを活用した相談窓口を開設します。

親と子の健康づくりの推進 198万円

伴走型相談支援のさらなる充実を図るために、アビクオーレ内に妊娠届提出時の対面面接を行える「我孫子市保健センター我孫子駅前妊娠・育児相談窓口」を開設します。

◎基本目標4

活力あふれ にぎわいのあるまちづくり（産業・観光）

観光振興策の推進 401万円

我孫子市ふるさと大使である漫才コンビ「ナイツ」の埴宣之氏を中心としたメンバーによるお笑いライブを開催し、市への愛着や誇りを高めていきます。

◎基本目標5

快適で住み続けたくなるまちづくり（都市基盤・公共交通）

道路の整備・改良 1億5185万円

布佐小学校入口交差点の改良及び並木小学校の通学路の整備に必要な用地を早期に取得し、拡幅工事を実施します。

地域公共交通の維持確保と利便性向上 1102万円

市内東側地区における交通手段の維持・確保とJR成田線の補完を目的に、JR布佐駅からJR天王台駅を結ぶ（仮称）シャトルバスの実証運行を実施します。

◎基本目標 6

人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり（環境）

ごみ減量と資源化の推進 2971万円

新たな資源化施設の整備について検討を進めるとともに、建設用地となる旧焼却施設敷地内の土壌汚染対策工事設計及び堆積した汚泥の除去等を行います。

◎基本目標 7

人と文化を育むまちづくり（生涯学習・文化・スポーツ）

体育施設の管理運営 3936万円

五本松運動広場にサッカーやラグビーのほか多様な屋外競技に利用可能なグラウンドを整備するため、設計・施工事業者の選定に向けた準備を進めます。

◎基本目標 8

誰もが自分らしく輝ける共生社会を目指したまちづくり （男女共同・人権・平和・国際交流）

平和事業の実施 214万円

市内中学校から選出された生徒の広島派遣、平和の集い、リレー講座等を実施します。

◎施策推進のための横断的な取組

（協働・行財政運営・シティプロモーション）

シティプロモーションの推進 1488万円

移住PRのためのWEB広告の掲載や、市内東側地区の住みやすさに特化した「住み替えあびこナビEAST」を製作します。



基金残高の推移

基金は、特定の目的のために資金を積み立て、運用するために設けられています。
 主な基金の推移は次のとおりです。

★一般会計において資金管理を行うもの

基金の名称	令和4年度 決算残高	令和5年度 決算見込残高	令和6年度 現在高見込
財政調整基金	42億1700万円	39億4500万円	28億3000万円
減債基金	9億7870万円	13億810万円	11億7810万円
公共施設整備基金	13億6070万円	16億5580万円	14億4734万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	7220万円	6250万円	4746万円
国際・平和交流推進基金	4610万円	4650万円	4510万円
社会福祉事業基金	2億7220万円	2億7450万円	2億5242万円
緑の基金	6580万円	6450万円	6242万円
スポーツ振興基金	2810万円	1億2850万円	1億2852万円
一般廃棄物処理施設整備等基金	35万円	4億50万円	3億8985万円
成田線輸送力強化等整備基金	400万円	480万円	480万円
文化施設整備基金	6億6890万円	6億6920万円	6億6931万円
めるへん文庫基金	7950万円	7802万円	7523万円
文化財保存基金	830万円	970万円	1026万円
災害対策基金	3440万円	3490万円	2950万円
森林環境譲与税基金	2571万円	3427万円	3547万円
白樺文学館基金	0円	280万円	353万円
鳥の博物館基金	3000万円	2230万円	1394万円
小中学校教育振興基金	540万円	632万円	664万円
小中学校教育振興基金 (各19校)	227万円	257万円	270万円
合計	78億9963万円	87億5078万円	72億3259万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

★各特別会計において資金管理を行うもの

基金の名称	令和4年度 決算残高	令和5年度 決算見込残高	令和6年度 現在高見込
国民健康保険事業財政調整基金	9543万円	0円	0円
介護保険財政調整基金	16億3302万円	14億7667万円	14億5574万円

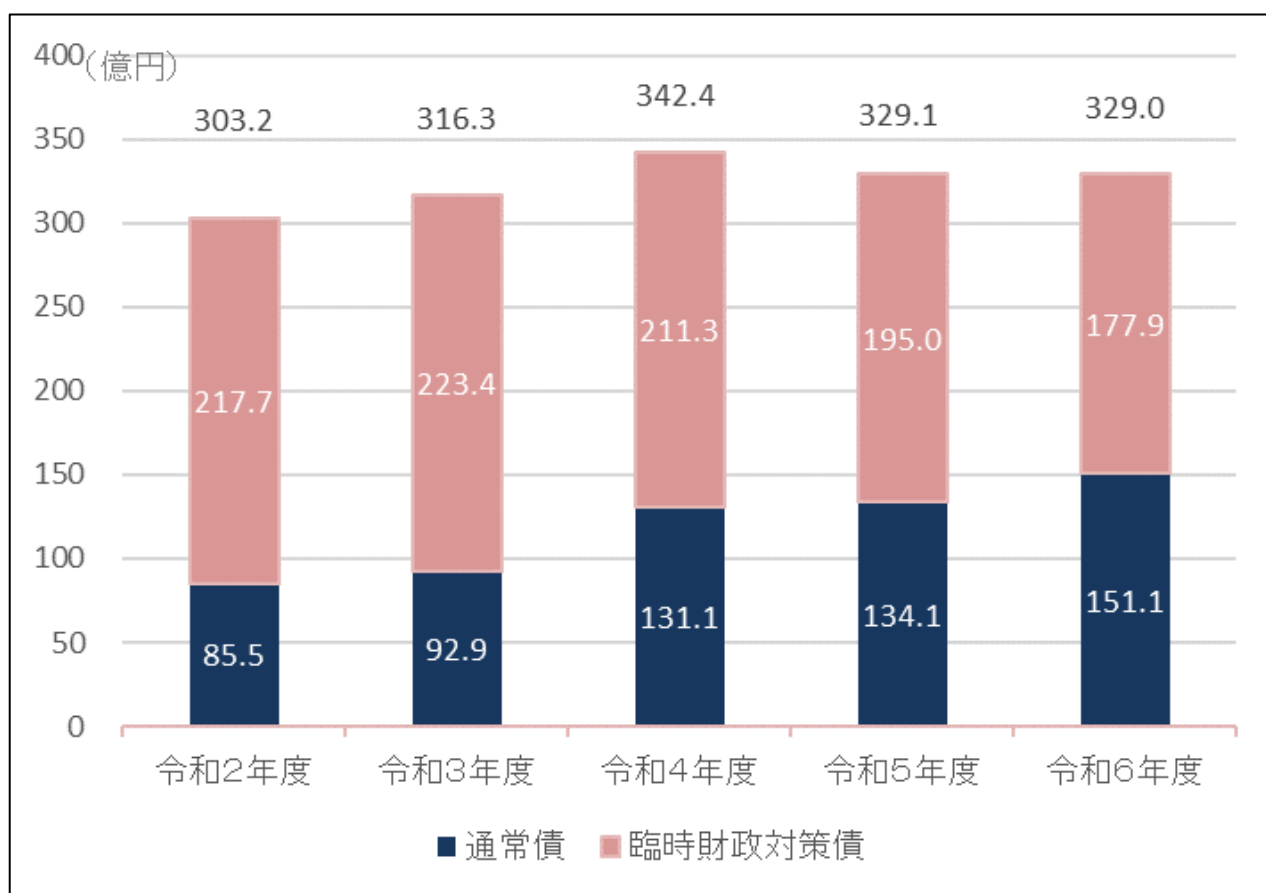
市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けたうえで財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。

	令和4年度 決算残高	令和5年度 決算見込残高	令和6年度 末時点残高見込
一般会計残高	342億3773万円	329億808万円	328億9973万円



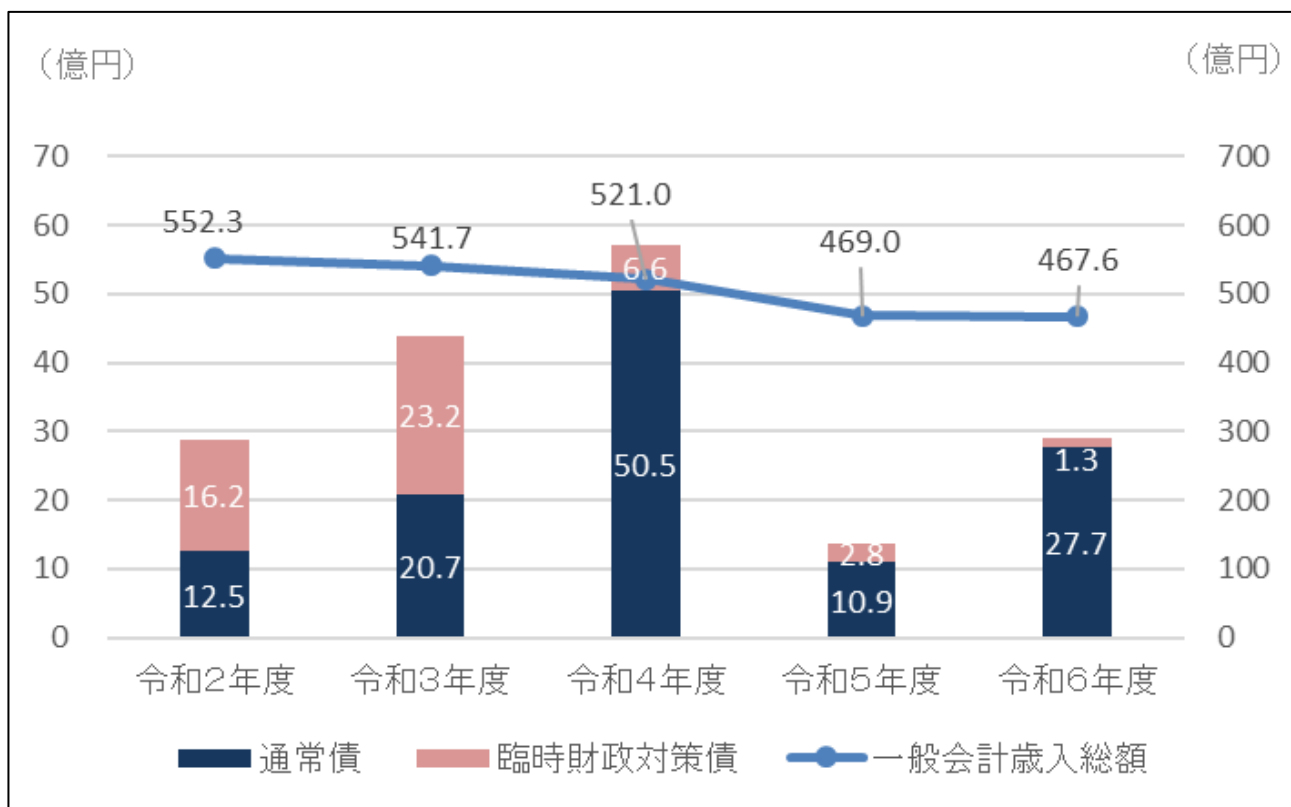
※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は見込額

(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算見込額	令和6年度 予算額
一般会計歳入総額・A	521億124万円	468億9900万円	467億6000万円
一般会計市債借入 (見込)額・B	57億1150万円	13億6570万円	29億230万円
臨時財政対策債	6億5820万円	2億7750万円	1億3000万円
通常債	50億5330万円	10億8820万円	27億7230万円
市債依存度・B/A	11%	2.9%	6.2%

※通常債は、臨時財政対策債以外の市債



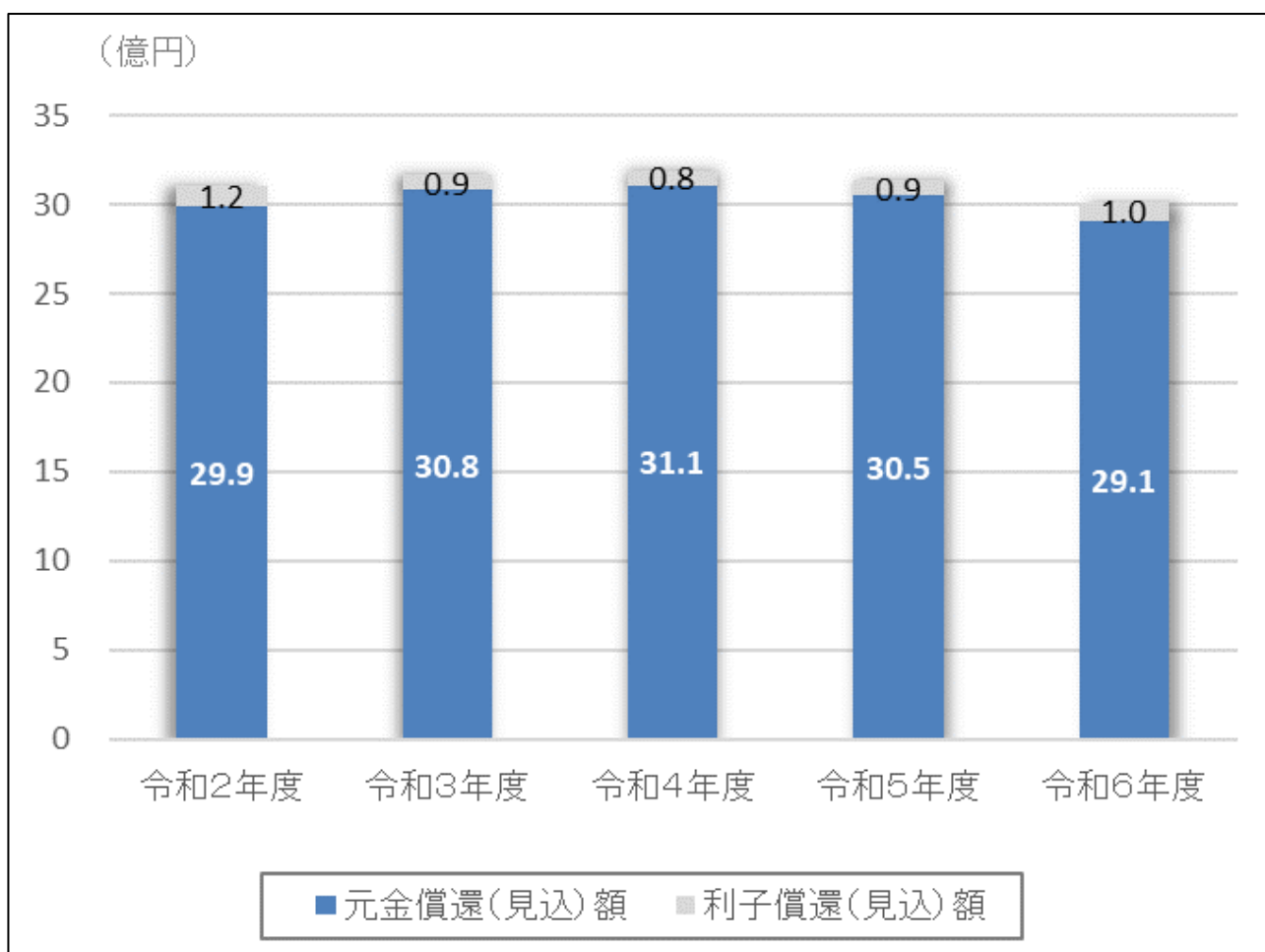
※令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額

(3) 一般会計公債費償還額の推移

一般会計における公債費償還額の推移は次のとおりです。

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算見込額	令和6年度 予算額
元金償還（見込）額	31億740万円	30億4864万円	29億1066万円
利子償還（見込）額	8189万円	8947万円	9997万円
合計	31億8929万円	31億3811万円	30億1063万円

※令和6年度予算額のうち、「利子償還（見込）額」欄は、一時借入金に係る利子（500万円）を除いているため、予算額と一致しません。



※令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額

令和 6 年度下水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は 4 9 億 1 8 8 8 万円

下水道事業会計は、下水道使用料収入などを財源とし、汚水・雨水の処理を行うための会計です。

1 業務の予定量

	令和 5 年度 予定業務量	令和 6 年度 予定業務量	対前年度増減
排水区域内人口	11 万 1797 人	11 万 1199 人	598 人減
年間有収水量	1088 万 m ³	1051 万 m³	37 万 m ³ 減

2 収益的収支（下水道料金等収入や汚水・雨水を処理するための費用の収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 6 年度 予算額	対前年度増減
下水道事業収益	31 億 3015 万円	31 億 879 万円	2136 万円減
下水道事業費用	27 億 8840 万円	27 億 8038 万円	802 万円減

3 資本的収支（下水道施設の建設・更新等にかかる収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 6 年度 予算額	対前年度増減
資本的収入	12 億 8101 万円	15 億 9523 万円	3 億 1422 万円増
資本的支出	19 億 1090 万円	21 億 3850 万円	2 億 2760 万円増

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。

令和 6 年度水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は 39 億 8540 万円

水道事業会計は、水道料金収入などを財源とし、安全で十分な水道水を確実に供給するための会計です。

1 業務の予定量

	令和 5 年度 予定業務量	令和 6 年度 予定業務量	対前年度増減
給水戸数	5 万 8853 戸	5 万 9271 戸	418 戸増
年間総給水量	1276 万 m ³	1271 万 m³	5 万 m ³ 減

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 6 年度 予算額	対前年度増減
水道事業収益	27 億 3549 万円	27 億 844 万円	2705 万円減
水道事業費用	26 億 5574 万円	26 億 7136 万円	1562 万円増

3 資本的収支（水道施設の建設・更新等にかかる収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 6 年度 予算額	対前年度増減
資本的収入	4 億 4034 万円	4 億 5544 万円	1510 万円増
資本的支出	12 億 274 万円	13 億 1404 万円	1 億 1130 万円増

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。